



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 JTトラスト株式会社

コード番号 8508 URL <http://www.jt-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 常陸 泰司

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	40,135	6.2	△3,940	—	△5,404	—	△7,665	—
28年3月期第2四半期	37,778	18.1	△2,335	—	△2,200	—	△2,320	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △12,623百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △12,362百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	△69.77	—
28年3月期第2四半期	△19.72	—

(注) 平成28年3月期第2四半期及び平成29年3月期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	522,806	147,958	27.2	1,383.75
28年3月期	508,659	168,656	32.1	1,455.90

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 142,405百万円 28年3月期 163,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	88,973	17.9	4,202	—	2,691	—	132	—	1.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想の修正については、本日(平成28年11月11日)公表いたしました「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	112,510,674 株	28年3月期	112,447,154 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	9,598,128 株	28年3月期	409,748 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	109,871,380 株	28年3月期2Q	117,679,180 株

(注)1. 当社は、平成27年12月29日付で自己株式6,250,000株を消却しております。

2. 当社は、平成28年8月15日付(約定ベース)で6,000,000株、平成28年8月16日付(約定ベース)で3,188,300株の自己株式を取得しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<http://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。また、平成28年11月14日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料は、開催後当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(2) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、東南アジアを始めとして新興経済国の一部で底堅い動きが見られ、欧州経済も、英国のEU離脱決定を巡る先行きの不透明な状況が続いたものの、堅調な内需を背景に、景気は緩やかな回復基調となっており、米国経済も良好な雇用、所得環境が景気の回復をけん引しているなど持ち直しつつある一方、中国、ブラジル、南アフリカ等のBRICS経済の低迷が継続する等海外のリスク要因の高まりもあり、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。また、わが国経済においても、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策が継続され、一部で弱さがみられるものの緩やかな回復基調にあります。一方では、円高、株安の影響や実質賃金の低下、消費者マインドの冷え込みによる個人消費の低迷、また、それに伴う一部企業における業績懸念等、足元の動きについては注視を要する状況となっており、今後の見通しは一層不透明感が高まっております。他方で、中長期的な視点に立つと、東南アジア等の新興地域の潜在成長力は大きく、特にインドネシアにおいては、財政支出や金融緩和の強化により個人消費や民間投資が堅調に伸びていることや、所得の上昇により消費者の購買力向上が見込まれることから、今後も安定した経済成長が続くものと見込まれております。

このような環境のなか、当社グループでは、今後の世界経済やわが国経済の変化を先取りして、事業の転換を図っていくことが不可欠であるとの認識の下、「既存概念にとらわれないファイナンシャルサービスを提供する企業体を目指す」をグループビジョンとして、2016年3月期を初年度とする中期経営計画を策定し、特に大きな経済成長が今後も期待できるアジア地域において事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できる事業展開を図るなど、更なる経営基盤強化と持続的な成長の実現に向けた取り組みを行っております。当第2四半期連結累計期間では、この中期経営計画の2年目のロードマップに沿って、1年目と同様、銀行業を中心とした持続的な利益拡大を目指して、日本国内外において、積極的に企業価値の向上や事業基盤の強化等に取り組んでまいりました。

(i) 東南アジアでの事業展開について

当社グループは、JTRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「J T A」という。)が発行済普通株式の6.43%を保有し、友好な関係にあるGroup Lease PCL (タイ：タイ証券取引所一部上場、以下、「G L」という。)を戦略的パートナーとして、インドネシア及びその他のASEAN市場でDigital Finance Platform※を利用したリース業及びコンシューマーファイナンス事業の成長を推し進めていくことを企図しております。その一環として、インドネシアでの販売金融事業においてより強固な連携を図るため、J T Aではマルチファイナンス会社「PT Group Lease Finance Indonesia」を当社と共同で設立し、大きな成長余力を持つインドネシアの消費者をターゲットとして、2016年7月に割賦販売金融事業を開始いたしました。また、当該スキームでは、PT Bank JTrust Indonesia Tbk. (以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。)がファイナンスの提供を担っており、同行にとっても優良な貸出残高を積み上げることができ、収益貢献にも寄与するものと考えております。さらに、G Lの事業展開を積極的に支援するため、2016年8月にJ T AがG Lの転換社債130百万USドル(約135億円)の引受けを行っており、2016年10月には追加的にG Lの転換社債50百万USドル(約52億円)の引受けの申し入れを決議しております。

※Digital Finance Platformとは、G Lが確立したI TテクノロジーとPOSと呼ばれる営業拠点を張り巡らせる極めて独創的かつ革新的なファイナンスビジネスモデルです。

また、当社グループは、PT Bank Mayapada International Tbk. (インドネシア：インドネシア証券取引所上場、以下、「マヤパダ銀行」という。)と資本・業務提携契約を締結していましたが、当初目的の一つとしていたクレジットカード事業における業務提携が事実上終了したことや、Jトラスト銀行インドネシアを連結子会社としたことで、当社グループ内でインドネシアでの銀行業が可能になったこと等により、2016年4月に契約を解消し、J T Aが保有する全ての株式を売却いたしました。

さらに、Jトラスト銀行インドネシアでは、2016年7月に株式会社西京銀行が取り扱うインドネシアルピア建外貨定期預金に関する提携を開始いたしました。比較的低利の資金を調達できたことにより、調達金利が競合他行の平均に比べ高いという同行の弱みに対して改善が図られました。

(ii) 韓国での事業展開について

総合金融グループとしての基盤整備が完了し、業績につきましては、月間新規貸付が過去最高を記録するなど順調に伸びており、それに伴い営業資産も着実に増加しております。

また、2016年10月に、それぞれ当局の承認等が得られることを条件として、株式会社DH貯蓄銀行(本社：韓国釜山市、以下、「DH貯蓄銀行」という。)とモンゴルのファイナンス事業会社であるCapital Continent Investment NBF I (J T Aが取得)の発行済普通株式の全てを取得し、子会社化することを決議いたしました。

貯蓄銀行は営業エリアの制限がありますが、今回、DH貯蓄銀行が加わることで、韓国における貯蓄銀行の営業エリア計6エリアの内、5エリアがカバーでき、これまで以上に韓国全土に対する営業強化が可能となります。また、釜山エリアの事業拠点が加わることで、子会社のJTキャピタル株式会社（以下、「JTキャピタル」という。）やTA資産管理貸付株式会社（以下、「TA資産管理」という。）の釜山エリア社員を効率的に活用できるようになることなどにより、グループ間シナジーが生まれ、グループの韓国金融事業全体のより一層の強化と効率化が図れるものと考えております。

(iii) 国内での事業展開について

信用保証業務においては、不動産関連の保証事業に注力することを重点施策として掲げ、賃貸住宅ローン保証を中心に保証残高の増加を図ってまいりました。その一環として2016年6月に株式会社東京スター銀行との間で低利率の新商品を保証提携商品のラインアップに追加し、また同月、株式会社香川銀行とも新たに保証業務提携を行い7月より賃貸住宅ローンの保証業務を開始したほか、2016年7月に株式会社西京銀行との間で不動産担保ローン及び不動産担保カードローンに係る保証業務を開始いたしました。

また、フィンテック事業においては、Jトラストフィンテック株式会社が、2016年6月に新たにビットコイン取引サービス「J-Bits (<https://www.jbits.jp/>)」を開始いたしました。

さらに、総合エンターテインメント事業においては、アドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ」という。）が、グリー株式会社と、双方のVR（バーチャルリアリティ）※に関する事業の進展を目的とし、VR関連技術を活用したアミューズメント施設、アミューズメント施設向け遊戯機器及び付帯するソフトウェアの開発等につき、業務提携を行うことを決議いたしました。

※VR（バーチャルリアリティ）とは、仮想現実を意味します。コンピューターによって作り出された架空の空間や映像を、あたかも実在する空間のようにプレイヤーに体感させる技術となります。医療分野や教育分野への展開など、様々な技術の応用が期待される中、特にゲームや動画、テーマパークといったエンターテインメント分野との親和性が高いと言われております。

(iv) 資本政策について

資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行いました。今後も株主価値の最大化に向けてバランスのとれた資本配分に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結会計期間に売却した介護事業の営業収益が減少した一方、JTAにおいてマヤパダ銀行の株式売却益の計上によりその他の営業収益が増加したことや、キーノート株式会社（以下、「キーノート」という。）において商業施設建築部門で前期末に受注した大型施工案件の進行基準による売上を計上したこと等により増加した結果、40,135百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

営業損益につきましては、営業収益が着実に増加した一方で、タイ国王の容体悪化報道以来、タイ証券取引市場が軟調に推移した影響からJTAが保有するGLの転換社債のデリバティブ損益部分について一時的に損失が膨らんだことにより、営業費用が増加したことや、Jトラスト銀行インドネシアで事業構造改革の一環として、財務健全化を図るため貸付債権を見直し、貸倒引当金の大幅な積み増しを行ったこと等により、販売費及び一般管理費が増加した結果、3,940百万円の営業損失（前年同期は2,335百万円の営業損失）となりました。

また、経常損益につきましては、急激な円高の進行により、今後のM&A等のために保有している外貨建て預金に為替評価損が発生し、為替差損を計上したこと等により、5,404百万円の経常損失（前年同期は2,200百万円の経常損失）となり、さらに、親会社株主に帰属する四半期純損益につきましても、Jトラスト銀行インドネシアで事業構造改革の一環として、リストラ費用を含む事業構造改善引当金繰入額を計上したこと等により、7,665百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は2,320百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 国内金融事業

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）が行っております。中期経営計画においては、不動産関連の保証事業に注力することを重点施策とし、大手ハウスメーカー、フラット35代理店等と提携したフラット35との協調融資型の賃貸住宅ローン保証業務を中心とした新たな保証スキームにより順調に保証残高を伸ばしております。また、保証提携先金融機関も増加しており、2016年9月末現在、地域金融機関6行と保証業務提携や保証提携商品の拡大を図っております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における債務保証残高は、無担保貸付に対する保証では15,565百万円（前年同期比3.5%増）、有担保貸付に対する保証では貸付住宅ローン保証が増加したことにより49,463百万円（前年同期比92.7%増）となり、債務保証残高の合計では65,028百万円（前年同期比59.8%増）となりました。

(債権回収業務)

国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が行っております。中期経営計画においては、債権回収事業の拡大を目指しており、高い回収力を背景に、国内サービサー数が減少する中、他サービサーのM&Aを通じた残存者利益を追求し、法人債権回収事業の強化や企業再生業務へも事業拡大を図っております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における買取債権残高はNPL債権（Non-Performing Loan：不良債権）の買取が順調に積み上がったことにより5,523百万円（前年同期比53.3%増）となりました。

(クレジット・信販業務)

クレジット・信販業務につきましては、主にJトラストカード株式会社が行っております。カードキャッシングサービス以外の無担保ローンの新規取扱いを停止して、消費者ローン事業から事実上撤退しております。ショッピングクレジット、カードショッピング等の割賦購入あっせん部門を中心に実績を重ね、融資残高も増加しており収益確保に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は2,788百万円（前年同期比29.0%増）、長期営業債権は4百万円（前年同期比65.9%減）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は2,792百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

(その他の金融業務)

国内のその他の金融業務につきましては、主に日本保証が行っております。中期経営計画に基づき、軸足を不動産関連の保証事業に移した一方で、国内無担保ローン事業、いわゆる消費者金融事業からは脱却し、さらには利息返還債務の分離、偶発債務リスクの抑制も行っております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における融資残高につきましては、事業者向けでは、商業手形では943百万円（前年同期比38.0%減）、営業貸付金では2,840百万円（前年同期比3.5%減）、長期営業債権では80百万円（前年同期比2.7%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では3,865百万円（前年同期比15.1%減）となりました。また、消費者向けでは事業からの撤退に伴い大幅に減少し、営業貸付金では1,975百万円（前年同期比38.8%減）、長期営業債権では235百万円（前年同期比2.8%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では2,210百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

以上の結果、国内金融事業における営業収益は5,205百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は、日本保証における国内無担保ローンからの脱却による貸倒費用の減少や、希望退職を含む事業構造改革による経費削減効果により2,219百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

② 韓国金融事業

(貯蓄銀行・キャピタル業)

JT親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「JT親愛貯蓄銀行」という。）及びJT貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、JTキャピタルが割賦業務及びリース業務を行っております。総合金融グループとしての事業基盤は既に確立されており、今後は、各事業を有機的に連携させ、債権残高を積極的に積み増し、収益の拡大を目指しております。中期経営計画においては、優良な消費者向けローンの増大により収益性を向上させるとともに、大企業向けローン、有担保ローン、政府保証付きローンなどについても注力し貸出ポートフォリオの安定化を図っております。銀行業における貸出金につきましては、効果的な営業戦略及びマーケティングにより新規貸付件数及び残高を順調に伸ばしたこと等により増加しております。また、営業貸付金につきましては、当社グループの高い回収力を背景に回収が順調に進んだこと等により減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における融資残高は順調に増加し、銀行業における貸出金では180,257百万円（前年同期比31.9%増）、営業貸付金では32,798百万円（前年同期比26.1%減）、長期営業債権では1,446百万円（前年同期比20.6%減）、長期営業債権を含めた営業貸付金残高の合計では34,245百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

(債権回収業務)

TA資産管理が不良債権の買取及び回収業務を行っております。中期経営計画においては、高い回収力と遵法性を背景に債権残高の積み増しを図っております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における買取債権残高は通常回収のほか、債権売却等により減少し、1,425百万円（前年同期比65.3%減）となりました。

以上の結果、韓国金融事業における営業収益は13,964百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は858百万円（前年同期は126百万円のセグメント損失）となりました。

③ 東南アジア金融事業

(銀行業務)

インドネシアにおいて、Jトラスト銀行インドネシアが銀行業務を行っております。中期経営計画においては、長期間にわたって預金保険機構管理下にあった同行の再生に取り組んでおり、マネジメント体制の見直しを図り、中小事業者・消費者向けローン残高の拡大による営業資産残高の量的拡大及び質的改善や、預金保険機構管理下で実行した非効率な融資の減少、調達金利の低減、海外ネットワークの活用による手数料収入の拡大等により、財務健全性の向上、収益基盤の強化等に注力しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における銀行業における貸出金は順調に残高を伸ばしており、83,866百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

(債権回収業務)

インドネシアにおいて、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIAが債権回収業務を行っております。2015年10月にJトラスト銀行インドネシアから譲受けた買取債権残高は、当第2四半期連結会計期間末において3,333百万円となり、今後も担保不動産の早期の売却や事業再生等の様々な手法を活用した回収の増加による収益拡大を目指してまいります。

以上の結果、東南アジア金融事業における営業収益は6,896百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント損失は、Jトラスト銀行インドネシアにおいて事業構造改革の一環として、財務健全化を図るため貸付債権を見直し、貸倒引当金を大幅に積み増したこと等により6,098百万円（前年同期は3,471百万円のセグメント損失）となりました。

④ 総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業につきましては、主に株式会社ブレイクにおいてアミューズメント機器用景品の製造・販売を、アドアーズにおいてアミューズメント施設運営等を、ハイライツ・エンタテインメント株式会社が遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務を行っております。総合エンターテインメント事業では、アドアーズにおいて、“50周年プロジェクト”によるアドアーズブランドの認知度向上に向けた各種企画を展開したほか、新コンセプト店舗であるプリントシール機専門店「Calla Lily（カラーリリ）」の開設や、人気マシンのバージョンアップ、全店規模のメダルバックイベントの実施、独自開発したビデオスロットマシンの主要なメダルゲーム店舗に導入など消費意欲を刺激する施策などにより売上強化を図りました。さらに、注目されているVR技術を活用したコンテンツサービスの一部既存店舗への導入など、引き続き新規顧客層の獲得を軸とした売上強化に努めました。しかしながら8月及び9月において、リオオリンピックの開催や台風などの悪天候が想定以上に店舗集客に影響し、また一部店舗の閉店によって、全体としては売上面で軟調に推移しました。また、ハイライツ・エンタテインメント株式会社においては、今期、遊技機の周辺機器事業の減退、先送りを受け、軟調に推移していますが、今後は、新機種の遊技機販売に経営資源をシフトさせていくことにより収益の改善を図ってまいります。

以上の結果、総合エンターテインメント事業における営業収益は、集客が予想を下回ったことや一部店舗閉店の影響等により軟調に推移し7,687百万円（前年同期比8.1%減）となり、セグメント利益はハイライツ・エンタテインメント株式会社において、売上原価が増加したこと等により11百万円（前年同期比79.9%減）となりました。

⑤ 不動産事業

不動産事業につきましては、一戸建分譲を中心にキーノートが、不動産アセット事業につきましては、アドアーズが行っております。一戸建分譲部門においては、分譲住宅市場などの市況環境が回復傾向にあることを背景に、独自ブランドの確立による営業力強化のほか、引き続き営業エリアの拡大による取扱い件数の増加と、物件の引き渡しを堅実に行うことにより、収益の拡大に努めました。

以上の結果、不動産事業における営業収益は既存エリアを中心に販売が順調に推移したことにより2,959百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は用地の仕入れや施工人件費の高騰などの影響を受けて売上原価が増加したことにより162百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

⑥ 投資事業

投資事業につきましては、主にJTAが投資事業及び投資先の経営支援を行っております。JTAにつきましては、当期は、マヤパダ銀行の株式売却益の計上により営業収益に大きく貢献したほか、6.43%の株式を保有するGLを戦略的パートナーとして、成長著しい東南アジア地域で事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できるような事業展開を企図しております。

以上の結果、投資事業における営業収益は、マヤパダ銀行の株式売却によるその他の営業収益の増加等により2,344百万円（前年同期比179.9%増）、セグメント利益はJTAが保有するGLの転換社債のデリバティブ損益部分について一時的に損失が膨らんだことにより634百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

⑦ その他の事業

その他の事業につきましては、主にJトラストシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を、キーノートが商業施設建築事業を行っております。また、Jトラストフィナンテック株式会社がフィナンテック事業を行っており、第1四半期連結会計期間に新たにビットコイン取引サービス「J-Bits」を開始しております。

以上の結果、その他の事業における営業収益は、キーノートにおける商業施設建築事業が好調に推移したことにより1,494百万円（前年同期比50.8%増）、セグメント損失は41百万円（前年同期は172百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14,146百万円増加し522,806百万円となりました。これは主に、営業貸付金がJTキャピタルが2016年9月に改正施行された与信専門金融業法の個人信用貸付比率の規定を遵守するため、系列貯蓄銀行へ個人信用貸付債権1,491億ウォンの債権譲渡を行ったこと等により11,891百万円、有価証券がJT親愛貯蓄銀行の保有残高が減少したこと等により12,010百万円、のれんが4,799百万円とそれぞれ減少した一方で、JTキャピタルからの債権譲受けや新規貸付の増加により銀行業における貸出金が33,591百万円、JTAにおいてGL転換社債引受により営業投資有価証券が5,587百万円、現金及び預金が4,352百万円とそれぞれ増加したこと等により増加したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ34,845百万円増加し374,847百万円となりました。これは主に、短期借入金が3,718百万円減少した一方で、銀行業における預金が27,796百万円、短期社債（その他流動負債）が5,868百万円、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が3,659百万円とそれぞれ増加したこと等により増加したものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20,698百万円減少し147,958百万円となりました。これは主に、剰余金の配当を784百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失を7,665百万円計上したことにより利益剰余金が8,450百万円減少したうえ、自己株式の取得より自己株式が7,279百万円増加したこと等により減少したものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より72円15銭減少し1,383円75銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.1%から4.9ポイント低下し27.2%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,618百万円増加し、92,844百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、414百万円（前年同期は26,889百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失7,016百万円に対し、系列会社からの債権譲受け及び新規貸付けの増加等に伴う銀行業における貸出金の増加額が54,440百万円と資金が減少した一方で、銀行業における預金の増加額が50,689百万円、系列貯蓄銀行への債権譲渡等に伴う営業貸付金の純減額が8,359百万円、貸倒引当金の増加額が4,937百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、9,481百万円（前年同期は1,068百万円の資金の増加）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が9,957百万円と資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、862百万円（前年同期は14,546百万円の資金の増加）となりました。これは主に、短期社債に係る資金の純増額が5,907百万円、長期借入金に係る資金の純増額が4,594百万円とそれぞれ資金が増加した一方で、自己株式の取得による支出が7,279百万円、配当金の支払額が784百万円、短期借入金に係る資金の純減額が2,891百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2016年5月13日に公表いたしました2017年3月期の通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては本日公表の「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」を参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の見積りの変更)

当社の連結子会社であるPT Bank JTrust Indonesia Tbk.において、従来は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しておりましたが、与信管理体制を整備し、より精緻な見積りを行うことが可能となったため、当第2四半期連結会計期間から見積りの変更を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は4,585百万円増加しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,682	113,034
商業手形	1,428	943
営業貸付金	49,505	37,614
銀行業における貸出金	230,532	264,124
割賦立替金	2,449	2,788
買取債権	9,940	10,282
求償権	1,462	1,259
有価証券	25,287	13,277
営業投資有価証券	13,057	18,644
商品及び製品	2,445	2,546
仕掛品	1,604	2,919
その他	18,545	22,383
貸倒引当金	△16,809	△20,582
流動資産合計	448,131	469,235
固定資産		
有形固定資産	7,510	6,832
無形固定資産		
のれん	34,536	29,736
その他	4,820	4,650
無形固定資産合計	39,356	34,386
投資その他の資産		
長期営業債権	2,083	1,766
その他	14,462	13,092
貸倒引当金	△2,884	△2,507
投資その他の資産合計	13,660	12,351
固定資産合計	60,527	53,570
資産合計	508,659	522,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債の部		
流動負債		
割引手形	1,381	923
1年内償還予定の社債	60	90
短期借入金	14,317	10,598
1年内返済予定の長期借入金	13,391	13,393
未払法人税等	769	971
銀行業における預金	271,117	298,914
事業構造改善引当金	—	1,592
その他	10,604	16,513
流動負債合計	311,642	342,997
固定負債		
社債	2,169	2,005
長期借入金	21,788	25,446
債務保証損失引当金	424	401
退職給付に係る負債	579	608
訴訟損失引当金	1,192	1,070
その他	2,205	2,317
固定負債合計	28,360	31,850
負債合計	340,002	374,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,616	53,624
資本剰余金	52,572	52,579
利益剰余金	60,777	52,327
自己株式	△406	△7,685
株主資本合計	166,560	150,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	5,439
為替換算調整勘定	△3,469	△13,768
退職給付に係る調整累計額	△112	△112
その他の包括利益累計額合計	△3,445	△8,440
新株予約権	167	174
非支配株主持分	5,373	5,378
純資産合計	168,656	147,958
負債純資産合計	508,659	522,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業収益	37,778	40,135
営業費用	19,448	19,940
営業総利益	18,329	20,194
販売費及び一般管理費	20,664	24,135
営業損失(△)	△2,335	△3,940
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	64	11
受取家賃	33	15
有価証券運用益	177	25
為替差益	97	—
雑収入	85	105
営業外収益合計	461	158
営業外費用		
支払利息	85	59
減価償却費	5	6
為替差損	—	1,471
雑損失	236	84
営業外費用合計	326	1,622
経常損失(△)	△2,200	△5,404
特別利益		
固定資産売却益	213	640
負ののれん発生益	—	24
為替換算調整勘定取崩益	830	—
その他	9	108
特別利益合計	1,053	772
特別損失		
固定資産売却損	25	213
固定資産廃棄損	8	4
減損損失	1,066	58
関係会社株式売却損	285	—
投資有価証券評価損	—	349
事業構造改善引当金繰入額	—	1,592
支払補償金	—	100
その他	35	66
特別損失合計	1,420	2,385
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,567	△7,016
法人税、住民税及び事業税	1,042	1,074
法人税等調整額	△661	△482
法人税等合計	381	592
四半期純損失(△)	△2,949	△7,609
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△628	56
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,320	△7,665

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,949	△7,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,064	5,333
為替換算調整勘定	△8,193	△10,288
退職給付に係る調整額	△155	1
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△59
その他の包括利益合計	△9,413	△5,014
四半期包括利益	△12,362	△12,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,591	△12,661
非支配株主に係る四半期包括利益	△771	38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,567	△7,016
株式報酬費用	31	—
減価償却費	1,275	1,053
固定資産売却損益(△は益)	△188	△426
減損損失	1,066	58
関係会社株式売却損益(△は益)	285	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△95
投資有価証券評価損益(△は益)	—	349
為替換算調整勘定取崩益	△830	—
負ののれん発生益	—	△24
のれん償却額	1,625	1,440
持分法による投資損益(△は益)	101	2
有価証券運用損益(△は益)	△177	△25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,500	4,937
貸倒償却額	4,643	1,346
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	—
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△905	1,592
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	72	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	34	△23
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△200	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	714	65
銀行業における預金の増減額(△は減少)	△19,306	50,689
受取利息及び配当金	△66	△12
支払割引料及び支払利息	7,379	6,679
為替差損益(△は益)	19	1,630
たな卸資産の増減額(△は増加)	△476	△1,410
長期営業債権の増減額(△は増加)	△803	324
担保に供している預金の増減額(△は増加)	△1,972	△436
制限付預金の増減額(△は増加)	2,908	△414
その他	△4,134	△4,875
小計	△14,964	55,412
利息及び配当金の受取額	110	11
利息等の支払額	△8,245	△6,204
法人税等の支払額	△2,022	△1,403
法人税等の還付額	—	1,476
補償金の支払額	—	△100
小計	△25,121	49,192
商業手形の増加額	△2,525	△1,168
商業手形の減少額	3,351	1,653
営業貸付金の増加額	△10,258	△16,433
営業貸付金の減少額	18,339	24,793
銀行業における貸出金の増減額(△は増加)	△6,949	△54,400
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△3,791	△1,802
割賦立替金の増加額	△1,681	△1,279
割賦立替金の減少額	905	935
買取債権の増加額	△340	△2,884
買取債権の減少額	1,449	1,672
求償権の増加額	△699	△334
求償権の減少額	432	471
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,889	414

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,556	△508
有形固定資産の取得による支出	△889	△798
有形固定資産の売却による収入	1,378	1,032
無形固定資産の取得による支出	△68	△607
有価証券の取得による支出	△28,601	△8,750
有価証券の売却による収入	13,472	9,186
有価証券の償還による収入	14,048	9,957
投資有価証券の売却による収入	425	234
関係会社株式の取得による支出	△206	△171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△403	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	355	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	46
その他	—	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,068	9,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引による収入	2,553	1,216
手形割引落ち込みによる支出	△3,317	△1,674
短期社債の純増減額 (△は減少)	—	5,907
短期借入れによる収入	17,855	8,900
短期借入金の返済による支出	△7,234	△11,791
長期借入れによる収入	23,297	13,314
長期借入金の返済による支出	△13,984	△8,720
社債の発行による収入	—	150
社債の償還による支出	△51	△30
リース債務の返済による支出	△55	△14
セール・アンド・リースバックによる収入	6	—
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△3,649	△7,279
新株予約権の発行による収入	13	14
ストックオプションの行使による収入	11	8
配当金の支払額	△590	△784
非支配株主への配当金の支払額	△158	△79
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△149	—
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,546	△862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,700	△4,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,975	4,618
現金及び現金同等物の期首残高	118,060	88,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,085	92,844

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2016年8月12日開催の取締役会決議に基づき自己株式6,000,000株、2016年8月15日開催の取締役会決議に基づき自己株式3,188,300株の取得等を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が7,279百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が7,685百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	国内 金融事業	韓国 金融事業	東南アジア 金融事業	総合エンター テインメント 事業	不動産 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	5,381	13,390	6,140	8,363	2,866
セグメント間の内部営業収益又は振替高	168	1	—	0	1
計	5,550	13,391	6,140	8,363	2,867
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,561	△126	△3,471	54	260

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	投資事業	計		
営業収益				
外部顧客への営業収益	835	36,976	801	37,778
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	174	190	364
計	837	37,150	991	38,142
セグメント利益又はセグメント損失(△)	702	△1,019	△172	△1,191

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,019
「その他」の区分の損失	△172
セグメント間取引消去	22
全社費用(注)	△1,166
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,335

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	国内 金融事業	韓国 金融事業	東南アジア 金融事業	総合エンター テインメント 事業	不動産 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	5,182	13,964	6,896	7,687	2,949
セグメント間の内部営業収益又は振替高	23	—	0	—	9
計	5,205	13,964	6,896	7,687	2,959
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,219	858	△6,098	11	162

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	投資事業	計		
営業収益				
外部顧客への営業収益	2,147	38,828	1,306	40,135
セグメント間の内部営業収益又は振替高	196	229	187	417
計	2,344	39,058	1,494	40,553
セグメント利益又はセグメント損失(△)	634	△2,212	△41	△2,254

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「投資事業」セグメントにおいて、JTRUST ASIA PTE. LTD.が増資したこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の「投資事業」セグメントの資産の金額は、15,348百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,212
「その他」の区分の損失	△41
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	△1,690
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△3,940

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 当社は、2016年10月13日開催の取締役会において、株式会社デホが保有する株式会社DH貯蓄銀行の株式を取得し、子会社化することを決議し、2016年10月14日付で株式会社デホとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

韓国における貯蓄銀行部門の営業エリアの拡大による営業力の強化、韓国連結子会社の釜山エリア社員の有効活用等により、韓国金融事業のより一層の強化、効率化を図ることを目的として行うものであります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社デホ

(3) 株式取得する会社の名称等

① 名 称	株式会社DH貯蓄銀行
② 住 所	大韓民国釜山市ヨンジェ区ヨンサン5洞1287-11
③ 代表者の氏名	キム・ジンギユ
④ 資本金の額	145億ウォン (1,337百万円) (2016年6月末現在) (1韓国ウォン=0.0922円で換算)
⑤ 事業の内容	貯蓄銀行業

(4) 株式取得の時期

未定

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数	1,449,143株
② 取得価額	323億ウォン (2,978百万円) (1韓国ウォン=0.0922円で換算)
③ 取得後の持分比率	100.0%

(6) その他重要な事項

本件株式取得は、韓国金融委員会の承認等を前提として行われる予定であります。

2. 当社及び当社の連結子会社であるJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「Jトラストアジア」という。)は、2016年10月13日開催の取締役会において、Jトラストアジアがジャパンポケット株式会社が保有するCapital Continent Investment NBF I (以下、「CCI」という。)の株式を取得し、子会社化することを決議し、2016年10月14日付でJトラストアジア及びジャパンポケット株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

当社グループが国内外で培ってきた金融事業のノウハウをモンゴル国における金融事業にも活かせるものと考えていること、また、日本で上場している当社の子会社になることでCCIの信用力の更なる向上が図れるものと考えていることなどから、モンゴル国市場におけるCCIの一層の飛躍を通じて当社グループの事業基盤を強化することを目的として行うものであります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

ジャパンポケット株式会社

(3) 株式取得する会社の名称等

① 名 称	Capital Continent Investment NBF I
② 住 所	モンゴル国ウランバートル市チンゲルテイ区第3ホロー、エンフ タイワン ウルゲン チュルー Peace Towerビル
③ 代表者の氏名	辻 秀平
④ 資本金の額	679百万モンゴルトウグルグ (29百万円) (2016年9月末現在) (1モンゴルトウグルグ=0.044円で換算)
⑤ 事業の内容	貸金業

(4) 株式取得の時期

未定

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数	67,900株
② 取得価額	1,274百万モンゴルトウグルグ (56百万円) (1モンゴルトウグルグ=0.044円で換算)
③ 取得後の持分比率	100.0%

(6) その他重要な事項

本件株式取得は、モンゴル国金融規制委員会の許可を前提として行われる予定であります。

3. 当社及び当社の連結子会社であるJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「Jトラストアジア」という。)は、2016年10月31日開催の取締役会において、Jトラストアジアがタイ証券取引所一部上場企業であるGroup Lease PCLとの間で停止条件付の転換社債引受契約を締結することを決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 契約の相手会社の名称

Group Lease PCL

(2) 契約の時期

2016年11月中旬(予定)

(3) 転換社債の概要

① 発行体	Group Lease PCL
② 発行価格	50百万米ドル (5,226百万円) (1米ドル=104.53円で換算)
③ 発行価額	同上
④ 利率	5% (予定)
⑤ 償還期間	3年間 (予定)
⑥ 転換価格	1株当たり70タイバーツ (1株当たり208円60銭) (予定) (1タイバーツ=2.98円で換算)
⑦ 全額転換後の株式数	25,000,000株 (予定)
⑧ 全額転換後の持株比率	14.30% (予定)

4. 補足情報

営業実績

(1) 貸付金残高の内訳

区分			前第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日現在)	
			金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	消費者向業務	無担保貸付	3,061 (217)	1.1	1,975 (217)	0.7
		企業結合調整	△0	△0.0	△0	△0.0
		有担保貸付	410 (24)	0.2	235 (17)	0.1
		小計	3,471 (241)	1.3	2,210 (235)	0.8
	事業者向貸付業務	商業手形割引	1,522 (-)	0.6	943 (-)	0.3
		無担保貸付	247 (4)	0.1	39 (-)	0.0
		有担保貸付	2,779 (77)	1.0	2,881 (80)	0.9
		小計	4,550 (82)	1.7	3,865 (80)	1.2
	商業手形割引 合計		1,522 (-)	0.6	943 (-)	0.3
	営業貸付金 合計		6,498 (324)	2.4	5,131 (315)	1.7
合計		8,021 (324)	3.0	6,075 (315)	2.0	
海外	消費者向貸付業務	無担保貸付	15,691 (1,808)	5.9	14,546 (1,446)	4.8
		有担保貸付	26,196 (13)	9.8	16,616 (0)	5.5
		小計	41,888 (1,821)	15.7	31,162 (1,446)	10.3
	事業者向貸付業務	無担保貸付	368 (-)	0.1	349 (-)	0.1
		有担保貸付	3,954 (-)	1.5	2,733 (-)	0.9
		小計	4,323 (-)	1.6	3,082 (-)	1.0
	営業貸付金 合計		46,211 (1,821)	17.3	34,245 (1,446)	11.3
	銀行業における貸出金	韓国	136,693 (-)	51.2	180,257 (-)	59.2
		インドネシア	76,001 (-)	28.5	83,866 (-)	27.5
		小計	212,695 (-)	79.7	264,124 (-)	86.7
合計		258,907 (1,821)	97.0	298,369 (1,446)	98.0	
総合計		266,928 (2,146)	100.0	304,444 (1,762)	100.0	

(注) ()内は内書きで長期営業債権であります。

(2) 債務保証残高の内訳

区分	前第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日現在)	
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
無担保	15,041	37.0	15,565	23.9
有担保	25,664	63.0	49,463	76.1
合計	40,706	100.0	65,028	100.0

(3) 営業収益の内訳

(単位：百万円)

区分		前第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
I. 貸付金利息・ 受取割引料				
1. 消費者向	(1) 無担保貸付	1,090	1,401	2,179
	(2) 有担保貸付	673	394	1,019
消費者向計		1,763	1,796	3,199
2. 事業者向	(1) 商業手形割引	75	31	122
	(2) 無担保貸付	13	19	78
	(3) 有担保貸付	131	133	197
	事業者向計	220	184	398
小計		1,984	1,980	3,597
II. 銀行業における営業収益				
1. 韓国		10,773	11,034	19,716
2. インドネシア		6,140	6,486	12,000
小計		16,913	17,521	31,716
III. 買取債権回収高				
		1,643	1,670	3,466
IV. 不動産事業売上高				
		2,866	2,949	6,217
V. 総合エンターテインメント事業売上高				
		8,363	7,687	16,557
VI. 割賦立替手数料				
		91	157	229
VII. その他				
1. 受取手数料		304	204	511
2. 受取保証料		908	961	1,853
3. 償却債権取立益		2,156	2,196	5,311
4. 預金利息		71	81	152
5. その他の金融収益		318	582	840
6. その他		2,157	4,141	5,024
小計		5,915	8,167	13,693
営業収益計		37,778	40,135	75,478

(注) 1. 「VII. その他 5. その他の金融収益」は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。